



イスラーム過激派：パリの雑誌社襲撃事件 (3)

パリでの襲撃・立てこもり事件は、容疑者3名の射殺、1名がトルコ経由でシリアへ逃亡という推移を遂げた。この間、電話インタビューに対し雑誌社襲撃犯は「イエメンのアル=カーイダ」の指令による作戦であると主張、ユダヤ教式食品販売店の立てこもり犯が「イスラーム国」の「カリフ」に忠誠を表明する動画がインターネット上で出回った。

また、9日～11日にかけて、「アラビア半島のアル=カーイダ」、「ムラービトウン」(ムフタル・ベルムフタルが率いるとされる団体。2013年1月にアルジェリアで石油施設襲撃事件を引き起こした)、「イスラーム的マグリブのアル=カーイダ」が、事件を祝福、支持を表明する音声や声明を発表した。これらはいずれもフランスによるムスリムへの攻撃・侵略行為、預言者を中傷する風刺画を襲撃の原因として挙げたが、襲撃事件について「実行者のみが知りうる情報」を含んでいるわけではなく、各々の組織的関与を示すというよりは、事件を単に支持することにより組織的関与を否定していると考えられるべき内容である。

評価

今般の襲撃事件について、思想信条・文明論的対立、経済的な格差、社会的差別などに焦点が当たることにより、事件発生のもっとも重要な原因である、フランスでイスラーム過激派による資源の調達が事実上放任されていることに払われるべき注意が拡散し、事態に対処するために必要な具体的措置がとられなくなるこそが、最も懸念すべきことである。

容疑者が報道機関やインターネットを通じて発信した情報からは、本当にイスラーム過激派の活動家と呼ぶべきかどうか疑いたくなるほど、彼らの教化・知的訓練の水準は低いように見える。まず、雑誌社襲撃犯が、「事件を指令した」として挙げた「イエメンのアル=カーイダ」なる団体は、報道上の略称に過ぎず、このような正式名称を名乗るイスラーム過激派団体は存在しない。これは、事件の責任の所在を明らかにすると共に、組織の政治的主張や要求事項を広報することによって威信の高揚と勢力の拡大を図るイスラーム過激派にあるまじき行為である。容疑者自身が「アラビア半島のアル=カーイダ」を意図して「イエメンのアル=カーイダ」という名称を使用しているなら、仮に襲撃事件に組織的な背景があったとしても、勧誘・訓練・指令・作戦実行の過程で組織の思想信条、政治的主張や要求事項についての教化・訓練がほとんど省みられておらず、実行犯は文字通り使い捨ての消耗要員に過ぎない。

一方、「イスラーム国」の「カリフ」に忠誠を表明した立てこもり犯は、フランス語で襲撃の動機などを語る動画を作成していたが、忠誠を表明する部分はアラビア語で語っていた。この場面は定型の書面を読み上げて忠誠を表明する体裁をとっていたが、非常におぼつかない調子であり、事前に朗読の練習をしていたかも知れない。忠誠の表明は、「イスラーム国」の関係者にとって重要な行為であるが、立てこもり犯はこの行為に必須のアラビア語の文語の面で、さしたる教育・訓練を受けていないのである。イスラーム過激派の人員勧誘に

ついて、モスクでイスラームや中東情勢を学ぶ機会を通じて思想的に感化されることが指摘されている。また、仮に現地に潜入して組織に合流した場合、イスラーム過激派の組織自身が「よきムスリム」であることを印象付ける広報の一環として戦闘員らのクルアーンやイスラーム諸学の学習の様態について映像を公表することは珍しくない。それ故、この立てこもり犯のような事例は、本人が非常に低いランクの構成員であるため、知的訓練をほとんど受けていないこと、あるいは、イスラーム過激派によるイスラームやアラビア語についての学習や教育についての主張が単なるプロパガンダに過ぎないことなど、彼らの知的水準に疑義を呈する様々な可能性が示唆されている。

一方、事件の関係者とされる女が、やすやすとフランスを出国し、トルコ経由で「イスラーム国」の許に向かったという事実は、今後フランスのみならずヨーロッパで同種の事件が繰り返されるか否かを考える上で重要である。イスラーム過激派にとって、ヨーロッパ諸国は資源の調達地と考えられている模様である。この場合、イスラーム過激派諸派が引き続きヨーロッパ諸国から人材をはじめとする資源を調達し続ける方針ならば、今般の事件のような攻撃を仕掛け、組織のネットワークを危機にさらすことは合理的ではない。イスラーム過激派がヨーロッパで本格的な作戦行動を行うというのであれば、資源の調達や組織の運営について方針を転換した場合か、ヨーロッパ諸国がイスラーム過激派の組織・ネットワークへの取締りを強化し、双方が衝突する可能性が増した場合である。

イスラーム過激派の資源の調達については、これまでもアル=カーイダや「イスラーム国」に対する制裁措置が国連安保理で採択されており、これに真剣に取り組めば、ヨーロッパ諸国でもイスラーム過激派と暴力的な摩擦が生じることは不可避である。しかし、この度、襲撃事件発生前に当局の監視・聴取対象となっていた人物が、全く足止めを受けることなく安全地帯へ「脱出」したことは、脱出の経路となったフランス、スペイン、トルコの取り締まり能力や意志に疑問符をつけるに十分である。このような状態が直ちに改善されなければ、イスラーム過激派にとっては従来どおりヨーロッパ諸国で資源を調達することが可能であるため、組織の作戦としてこれらの諸国を対象とする攻撃を起こす可能性は低い。一方、ヨーロッパ諸国にとっては、アラブ・中東諸国で権威主義体制の諸国によって圧迫され、ヨーロッパ渡航を希望する人々の存在を座視するわけに行かないが、その中からイスラーム過激派につながる者を見つけ出して排除することは困難だという事情がある。そのような意味で、イスラーム過激派は先進国における自由や法治主義を利用し、これに寄生して活動を営んでいる側面がある。ただし、ヨーロッパ諸国の「自国民」がイスラーム過激派に次々と勧誘され、紛争地に送り出されている現実は、今や放置できない問題となっているといえる。各国が貧困層や不満・危険分子を「イスラーム国」を介してシリア、イラクという紛争地に送り出すことによって、本来はこれらの国々が対処すべき治安問題や経済・社会問題から生じる負担を紛争地に転嫁している形になっているのである。

(イスラーム過激派モニター班)

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

◎各種情報、お問い合わせは中東調査会 HP をご覧ください。URL : <http://www.meij.or.jp/>